

- 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外流域部会を開催した。

日 時：令和4年1月24日(月) 13:30~15:00

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
北海道森林管理局(石狩森林管理署)
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター(東北北海道整備局)
札幌市、石狩市、当別町
北海道(石狩振興局、空知総合振興局)

オブザーバー：気象台(札幌管区気象台)
北海道電力(株)
北海道警察

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・自治体管理河川の整備、流域貯留施設の整備
- ・災害危険区域と出水のおそれのある区域の指定
- ・洪水と内水を合わせた浸水ハザードマップの作成
- ・ホームページやコミュニティFMを利用した周知
- ・一日防災学校や防災教育出前講座による防災教育
- ・防災教育カードゲームを用いた訓練
- ・避難所運営方法についての防災講和
- ・マイ・タイムラインを採用した防災マップの作成
- ・防災備蓄倉庫の新設
- ・災害対策を専門とする課所の新設

など

地域部会の様子 (WEB開催)



自治体等主な会場



札幌河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



札幌市長

代理出席
計画・原子力災害対策
担当課長

- 災害対策本部訓練については、従来は水害と地震を交互に行っていたが、今年度から両方とも毎年実施することとした。関係機関や市職員の連携をここで確認している。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画については洪水災害に係る施設は6割強、土砂災害に係る施設は約7割で作成済み。札幌市の要配慮者利用施設は非常に多いが、引き続き関係部署と連携を図りながら施設管理者へ計画作成を促していきたい。
- ハード対策として5河川の河川整備、4箇所流域貯留施設整備を行っている。ソフト対策としては内水ハザードマップを作成しており、今年度中に公表予定。加えて市が管理する10河川を含めた中小河川について北海道と連携し洪水浸水想定区域図を作成中。
- 平成26年以降大雨の災害を経験しておらず、職員の応用力向上が今後の課題である。



石狩市長

代理出席
危機対策課長

- 小・中学校を対象とした一日防災学校を実施、民間企業に対して防災マップの活用方法や避難所の運営方法について講話を行ったり、災害状況のパネル展を開催している。
- 新たなハザードや避難所指定を反映するべく防災マップを改訂中。地域防災力を高めるため東日本大震災の経験を活かした講演会や市職員向けの災害時ハンドブックについての説明会も実施している。
- 過去の災害を経験した職員の人事異動やS56災害経験職員の退職など、職員の減少に伴う防災・減災意識の継承が低減していると考えられる。



当別町長

代理出席
危機対策課長

- 防災マップは今年の4月にハザードマップを最新のデータに更新、またマイ・タイムラインを採用することで町民各自が日ごろから防災への備えを考えられるようなつくりとした。
- 令和元年の台風19号災害時に姉妹都市である宮城県大崎市へ町職員7名の派遣と備蓄品の支援を実施しており、この知見を活用しながら地域住民に対し出前講座を行い、風水害に関する意識啓発を図っている。
- 防災備蓄倉庫を保健福祉センター敷地内に建設、今年度から災害対策の指令塔として危機対策課を新設し、防災対策・災害対応にあたっている。
- 札幌市、石狩市と同様に近年大きな災害に見舞われておらず、水害を経験した職員が少なくなっており、職員の継続的な意識改革が必要と感じる。